

研究資金改革の検討の方向性について

平成26年12月17日
総合科学技術・イノベーション会議議員
原山 優子

研究資金は、研究力・人材力強化の「血液」であり、人材の育成を含めて人材、組織を効果的に駆動させ、研究力を向上させていくための重要ツールとして、研究資金改革は大学改革と一体的に進めるべきである。

国立大学法人については、マクロレベルで見ると、科研費や民間資金を含む外部資金の獲得努力を通じ、受入れ資金の総額は増加しているものの、運営費交付金は削減されており、ミクロレベルでは、一部の大学においては研究資金確保の面で厳しい状況に置かれているとの指摘や、外部資金獲得のための事務負担等が過大となっているとの声も聞かれる。

その背景として、それぞれの研究資金制度が、制度ごとに限られた範囲の中で改善を重ねてきたものの、研究資金制度全体として見れば必ずしもバランスの取れた資源配分になっているとは判断し難いとの指摘や、競争的資金についても一部への過度な集中が起き、その結果、独創的、萌芽的な研究に対する支援が手薄になっている可能性があるなどの指摘がある。

また、研究を取り巻く情勢やニーズの変化を踏まえ、その都度、時限的に対応してきた結果、当該制度等が十分に根付くことなく、現場において研究の継続性が担保できないなど不安定な状況を引き起こしてしまった事例が散見されるとの指摘もある。

総合科学技術・イノベーション会議においては、先般、基本計画専門調査会を立ち上げ、第5期科学技術基本計画策定に向けた検討に着手したところ。同専門調査会では、研究資金改革に関し、以下のような論点を検討することとしており、今後、文部科学省における運営費交付金や研究資金の在り方などの検討も踏まえつつ、議論を進めていくこととした。

- 大学に対する研究資金の配分について、大学改革の目的や大学の機能に応じた運営費交付金と研究資金との望ましい関係について
- 大学に対する研究資金の配分と併せて、大学のマネジメント強化の観点などから間接経費の望ましい在り方について
- 使い勝手の改善や直接経費の使途の柔軟化など限られた資金の効果的な執行について
- 国内外の外部資金の導入促進について

なお、検討にあたっては、各大学の特性を最大限に引き出し、それぞれの大学が主体的に改革に取り組むようなインセンティブ・メカニズムをデザインすることが必要である。